

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,501,639	2,529,370	10,918,902
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△158,391	28,764	37,849
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	△133,952	5,406	△221,376
純資産額(千円)	15,669,134	15,572,547	15,550,380
総資産額(千円)	17,291,604	17,041,992	17,442,400
1株当たり純資産額(円)	1,613.12	1,603.55	1,600.41
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△13.82	0.56	△22.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	90.4	91.2	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,934	133,485	1,240,467
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△37,553	△115,983	△244,369
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△44,330	△44,519	△49,173
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,306,742	2,042,357	2,062,780
従業員数(人)	1,243	970	1,068

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	970
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において98名減少したのは、木材関連事業の組織や海外での生産活動の再編によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	369
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
木材関連事業	2,195,985	—
電線関連事業	333,384	—
合計	2,529,370	—

(注) 1. セグメント間取引については、消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	650,344	26.0	636,082	25.1
丸紅建材(株)	435,886	17.4	440,406	17.4
三井住商建材(株)	414,746	16.6	406,210	16.1

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど復調の兆しを含みながらも、依然として厳しい雇用情勢や株価の低迷により景気の本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

当業界におきましては、所得減少並びに雇用不安から依然として新築市場は本格的回復には至っていないものの、住宅ローン減税、贈与税の軽減措置の拡大及び住宅エコポイント制度など諸施策の効果により、持家の新設住宅着工戸数が8か月連続前年比増加するなど、一部に持ち直しの兆しが見られますが、住宅着工戸数全体を押し上げるには至らず、低水準に推移しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は2,529百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は4百万円(前年同四半期は営業損失155百万円)、受取賃貸料22百万円、受取配当金5百万円、受取利息4百万円、持分法による投資損失10百万円等により、経常利益は28百万円(前年同四半期は経常損失158百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円、訴訟関連損失10百万円等により、四半期純利益は5百万円(前年同四半期は四半期純損失133百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、拡販製品であるVシリーズ（中段・枕棚）、枕棚Cハンガーパイプ、床材ビートメイブル、オドア、アートランバー（ポリ・メラミン・大判）、ブックシェルフ、ミロート等の販売に努めてまいりました。製造部門では、引続き製品加工の集約化、効率化、内製化等によるコストダウンを図りました。また、生産の効率化を図るための海外子会社の一本化による効果も影響し、売上高2,195百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、公共工事の発注水準は依然低く、民間工事においては大口物件が減少したことにより、受注競争は一段と熾烈なものとなり、価格もデフレ傾向が続くという厳しい環境での事業展開となりました。結果、売上高333百万円、セグメント損失15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が大幅に減少したことなどから前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、2,042百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は133百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

これは主に減少要因として、仕入債務の減少額207百万円、また、増加要因としては、売上債権の減少額263百万円、たな卸資産の減少額127百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は115百万円（前年同四半期比208.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は44百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 401,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,543,000	9,543	—
単元未満株式	普通株式 151,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,543	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	高松市松福町一丁目15番10号	401,000	—	401,000	3.97
計	—	401,000	—	401,000	3.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	355	320	307
最低（円）	305	281	291

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,564	2,073,187
受取手形及び売掛金	3,707,540	3,969,928
商品及び製品	730,412	668,051
仕掛品	544,002	546,963
原材料及び貯蔵品	1,248,917	1,432,186
その他	485,483	396,632
貸倒引当金	△73,602	△69,257
流動資産合計	8,691,318	9,017,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,523,831	6,490,871
減価償却累計額	△4,703,642	△4,646,540
建物及び構築物(純額)	1,820,189	1,844,330
機械装置及び運搬具	6,820,099	6,796,722
減価償却累計額	△6,212,920	△6,154,406
機械装置及び運搬具(純額)	607,178	642,316
工具、器具及び備品	394,984	392,704
減価償却累計額	△353,027	△348,251
工具、器具及び備品(純額)	41,956	44,453
土地	4,500,775	4,498,429
建設仮勘定	74,104	34,783
有形固定資産合計	7,044,205	7,064,313
無形固定資産		
その他	126,507	125,821
無形固定資産合計	126,507	125,821
投資その他の資産		
投資有価証券	553,760	596,474
その他	626,602	638,502
貸倒引当金	△402	△403
投資その他の資産合計	1,179,961	1,234,573
固定資産合計	8,350,674	8,424,708
資産合計	17,041,992	17,442,400

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	594,810	803,917
短期借入金	100,000	100,000
未払金	217,894	342,882
未払費用	73,807	63,840
未払法人税等	27,513	14,723
未払消費税等	50,302	82,988
賞与引当金	57,223	93,386
デリバティブ債務	54,357	91,951
その他	77,857	68,363
流動負債合計	1,253,767	1,662,054
固定負債		
退職給付引当金	139,272	149,101
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
環境対策引当金	4,708	—
資産除去債務	12,176	—
その他	49,380	70,724
固定負債合計	215,677	229,965
負債合計	1,469,445	1,892,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,790,543	11,833,606
自己株式	△128,099	△127,957
株主資本合計	15,649,363	15,692,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,685	2,891
繰延ヘッジ損益	△32,559	△55,079
為替換算調整勘定	△50,048	△126,047
評価・換算差額等合計	△105,293	△178,235
少数株主持分	28,477	36,046
純資産合計	15,572,547	15,550,380
負債純資産合計	17,041,992	17,442,400

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,501,639	2,529,370
売上原価	1,883,404	1,698,577
売上総利益	618,235	830,792
販売費及び一般管理費		
発送運賃	180,463	182,773
報酬及び給料手当	245,571	239,355
賞与引当金繰入額	26,821	24,947
退職給付費用	6,239	10,860
その他	315,001	368,259
販売費及び一般管理費合計	774,097	826,195
営業利益又は営業損失(△)	△155,862	4,596
営業外収益		
受取利息	5,144	4,733
受取配当金	5,074	5,129
受取賃貸料	21,720	22,684
その他	5,108	5,329
営業外収益合計	37,048	37,877
営業外費用		
支払利息	682	324
為替差損	34,162	2,346
持分法による投資損失	—	10,879
その他	4,731	159
営業外費用合計	39,576	13,709
経常利益又は経常損失(△)	△158,391	28,764
特別利益		
前期損益修正益	14,308	—
固定資産売却益	913	1,137
貸倒引当金戻入額	1,322	—
特別利益合計	16,544	1,137
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	278	250
投資有価証券評価損	1,004	—
訴訟関連損失	—	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,602
その他	—	4,708
特別損失合計	1,302	26,561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,149	3,340
法人税、住民税及び事業税	11,764	21,866
法人税等調整額	△22,840	△22,163
法人税等合計	△11,076	△296
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,637
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,879	△1,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,952	5,406

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,149	3,340
減価償却費	108,516	94,663
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,510	—
受取利息及び受取配当金	△10,219	△9,863
支払利息	682	324
為替差損益(△は益)	28,563	781
持分法による投資損益(△は益)	4,015	10,879
有形固定資産売却損益(△は益)	△893	△1,137
固定資産除却損	278	250
売上債権の増減額(△は増加)	2,804	263,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	368,718	127,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,620	△207,406
差入保証金の増減額(△は増加)	△13,997	△4,015
その他	△9,918	△151,099
小計	283,268	127,660
利息及び配当金の受取額	12,061	11,716
利息の支払額	△678	△324
法人税等の支払額	△19,716	△5,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,934	133,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,801
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△27,906	△66,213
有形固定資産の売却による収入	2,347	3,763
無形固定資産の取得による支出	△2,487	△45,756
投資有価証券の取得による支出	△3,500	—
短期貸付けによる支出	△58,000	△15,000
短期貸付金の回収による収入	45,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,812	3,075
その他	△18	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,553	△115,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△430	△141
配当金の支払額	△43,899	△44,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,330	△44,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,729	6,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,780	△20,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,962	2,062,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,306,742	* 2,042,357

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ40千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、11,642千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,159千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は4,015千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成22年3月31日)</p>
<p>1. 受取手形割引高 30,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てが行われております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、当四半期において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円(第一次請求拡張、平成20年4月17日)に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。</p> <p>さらに、平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	<p>1. 受取手形割引高 40,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,311,741	現金及び預金勘定 2,048,564
預入期間が3か月を超える定期預金 △4,999	預入期間が3か月を超える定期預金 △6,207
現金及び現金同等物 1,306,742	現金及び現金同等物 2,042,357

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,095千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 402千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,189,751	311,887	2,501,639	—	2,501,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	57	57	(57)	—
計	2,189,751	311,944	2,501,696	(57)	2,501,639
営業利益	△142,247	△13,615	△155,862	—	△155,862

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」、「電線関連事業」2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」は、天井材、収納材、床材等を製造及び販売を行っております。「電線関連事業」は、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	木材関連	電線関連	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,195,985	333,384	2,529,370	—	2,529,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,125	2,125	△2,125	—
計	2,195,985	335,510	2,531,496	△2,125	2,529,370
セグメント利益又は損失 (△)	20,486	△15,889	4,596	—	4,596

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,603.55円	1株当たり純資産額 1,600.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △13.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△133,952	5,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△133,952	5,406
期中平均株式数(千株)	9,695	9,693

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。

当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

平成22年5月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………48,469千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月25日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶 田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。